

3 まとめ

新型コロナウイルスの感染状況は予測が極めて困難であり、収束と再流行を繰り返していくものと思われる。学校にあっては、感染予防に配慮しながら運営していくとともに、感染拡大による臨時休業も想定していかなければならない。これからの学校は、従来通りの教育活動を進めていくことは難しく、新たな学校教育のあり方を確立していかなければならない。全国連合小学校長会においても「GIGA スクール構想」に基づく一人一台タブレットの活用について研究対象とし、コロナ禍における個別最適な学びの実現という視点で研究を推進している。

調査Ⅰ 県民の信託に応える小学校教育の在り方や学校評価の在り方に関する課題

令和3年度は、「教員の多忙化解消のための校務改善への取組」が全国とともに高い数値を示した。学校現場では、令和2年度から続いている新型コロナウイルス感染防止対策や、令和3年度から一気に導入が進んだGIGAスクール構想によるタブレットを有効活用するための環境整備や教員の研修などで多忙化に拍車がかかり、それを改善するために校長は試行錯誤を続けていると想像できる。

「新型コロナウイルス感染防止」については、令和2年度から継続している学校での感染予防対策が定着してきたため数値が半分に下がったと捉えられる。しかし、変異株への置き換わりや8月から子どもへの感染増加が懸念材料となっており、常に新しい情報を取り入れながら、改めて感染防止に取り組む必要がある。

学校評価については、教育活動の状況を客観的に把握する上で、数値による評価の有効性を認識しながらも、教育における明確な数値目標や検証方法が未だに確立できていない現状を何とかしたいという校長の意識が表れ高い数値を示している。また、「ICTの活用による学校評価のシステム化」が令和2年度に比べてかなり数値が高くなったことについては、令和3年度導入されたタブレットを活用して、アンケートを実施したり、集計に役立てたりする方法を検討していることが想像される。

調査Ⅱ 教員の資質・能力の向上と子どもと向き合う環境づくりに関する課題

近年、教員の大量退職・大量採用に伴う若手教員の増加や教員採用の倍率低下が見られ、教員の働き方改革の進捗についても大きな課題となっている。教員年齢構成の不均衡や、臨時的任用教員の増加も含め、教員の資質・能力向上は校長にとって大きな課題となっている。

「教材研究や研修に使える時間の確保」が令和2年度も高い数値を示していたが、令和3年度さらに数値が高くなった。これまでも教材研究や研修に使える時間の確保は難しかったが、令和3年度は新型コロナウイルス感染予防対策の徹底やGIGAスクール構想の前倒しによる一人一台タブレットの活用に時間が取られ、今まで以上に時間の確保に苦労していることがうかがえる。

教員の資質・能力向上のための時間確保をする方策として、「教員研修を担保するための教員配置」や「教員のニーズに合った研修体系の確立」「専門性、社会性向上のためのOJTの推進」といった研修内容の工夫を重視しているようである。「若手教員の指導力向上」については、令和2年度より大幅に減少しているが、教員の若返りによる指導力の問題は依然として解決してないはずであり、それ以上にコロナ対策やタブレットの活用などさまざまな課題が現場にあるため意見が分散したものと思われる。

また、子ども一人一人に向き合う環境をつくるために、適切な人的配置を求めている校長が多いことが分かる。さらに、「通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童への教育環境の整備」についても、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童に適切な対応を行うため、人的支援を中心とした教育環境整備の充実を望んでいると考えられ、学校現場の人員不足は深刻な状況であることが推測される。子ども一人一人に教員が関わる時間を確保するために、自治体や各学校が業務の適正化と教員の多忙解消を図るための取組を推進し、改善傾向にあると考えるが、「加配教員の人的配置」「学級編成基準の引き下げ」などは未だ不十分であり、さらなる充実を求めていく必要性を感じる。

調査Ⅲ 少人数学級の推進、外国語科・外国語活動や特別の教科道徳への対応など、新たな教育改革・教育施策に関する諸課題

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、教育活動で様々な制限を余儀なくされ、各学校では、改めて、「主体的・対話的で深い学びの学習の推進」と「特別支援・インクルーシブ教育の構築」が学校経営の柱として強くとらえられていると思われる。また、GIGAスクール構想の本格実施やコロナ禍でのオンライン授業実施が急務となったことから、「ICTを活用した教育・プログラミング教育の推進」の必要性が高まったと考えられる。

しかし、新型コロナウイルスの感染状況の予測が極めて困難な中、学校を取り巻く環境は複雑化・多様化し、学校に求められる役割は拡大する一方である。そのため、新たな教育改革・教育施策を推進するためには、「教員の多忙解消」が大きな課題となっている。さらに、令和2年度から新学習指導要領が完全実施され、その内容を具体化していくにあたって、教員の指導力向上の重要性が改めて認識されたと推測される。その上、一人一台タブレットの活用などICT教育をどのように推進していくかということも大きな課題である。

新たな教育改革・教育政策を実行するためには、教員がその内容を深く理解することや指導力の向上を図るといった教員の資質にかかわる内容と、教員定数の改善、多忙解消による時間の確保など教育環境や教育課程にかかわる内容の充実を図ることが求められる。

調査Ⅳ 教育課程の編成や学習評価の改善に関する課題

令和2年度からの新学習指導要領の完全実施に伴い、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」は、教育課程編成の際の最も重視すべき事項となっている。そのための具体的な授業の在り方として、「見通しを立てたり、振り返ったりする学習活動の重視」をねらいとした授業実践にも力を注いでいることがうかがえる。また、コロナ禍におけるオンライン授業の必要性に迫られたことやGIGAスクール構想によりタブレットが導入されたことに伴い、学習活動におけるICTの活用の必要性や情報の共有化がより一層促進され、「情報教育の充実、ICTや教材・教具の活用」を重視する校長も一段と多くなっている。

学習指導の充実を図るために「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」や「見通しを立てたり、振り返ったりする学習活動の重視」「情報教育の充実、ICTや教材・教具の活用」を柱として教育課程編成の工夫や改善を行っていくと、その中で様々な課題が出てきて、さらに工夫や改善が必要になってくる。新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」を授業改善の視点として示し、さらに、学習の基盤となる資質・能力の育成を図る教育課程を編成するよう求めている。各学校は、新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践を行っているからこ

そ、こうした課題が浮き彫りになっていると考える。

調査Ⅴ 管理職の職能に関する課題

福井県では、新学習指導要領による「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改革や新しい学力観による評価、さらにはGIGAスクール構想を踏まえたICT活用等、新たに取り組むべき課題に力を注いでいる学校が多くなっている。全国の調査結果は、福井県に比べるとかなり低い結果となっており、「適正な組織と教職員の配置」「教職員の評価・サービス」「学校評議員の活用」「校種間連携の推進」など学校運営にかかわる幅広い課題に取り組むことが求められているからと考えられる。このことから、福井県は全国と比べ落ち着いた学校運営ができており、研究に重点を置くことができていることがわかる。令和3年度も新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、全国各地で毎年のようにこれまで経験したことのないような自然災害も起きているため、「学校における安全管理・危機管理」についても、多くの校長が重要かつ喫緊の課題であると認識している。

また、校長の「危機意識・危機管理」については、「いじめ・不登校、学校不適應等、生徒指導上の問題」を最大の課題と考える校長が圧倒的に多い。いじめ・不登校の問題は学校教育の大きな課題であり、解決のために学校は多大なエネルギーを必要としている。いじめや不登校の対策としては未然防止が大切であり、関係職員がチームを組んで対応しているところである。「保護者への対応」は、厳しい対応を迫られるような事案もあり、危機意識として常にもち合わせておかなければならない。新型コロナウイルス感染防止のための取組や、感染者や濃厚接触者が出た場合の対応などについて、どのように保護者の理解を得るかなど課題が多い。さらに、「学級がうまく機能しない状況」「指導が不適切な教員への対応」を課題とする割合が増加していることから、新型コロナウイルス対応による「新しい生活様式」で教師も児童も神経をすり減らす中、指導の難しい児童への対応や保護者への対応など、教師の心身の不調を心配せざるを得ない状況があることが読み取れる。

教職員の意識改革を図るための方策としては、「指導法・評価法の改善を含めた授業の改善」「教育改革の動向に関心をもち変化に対応する教育観の転換」「教育目標達成のための学校経営への参画」の3項目が高い値を示し、新学習指導要領の完全実施に向けた取組を強化する意識が強いようである。「道徳教育、心の教育、人権教育の充実」の割合が減少しているが、軽視しているのではなく、既に教職員に意識改革が浸透してきた結果である。

調査Ⅵ 特別支援教育の推進に関する課題

特別な教育的支援の状況について、全国では通常の学級の中で工夫をしながら様々な支援を行っている様子が見えるが、本県では、「通常学級での担任以外の教職員等による支援」や「専門相談機関等の支援」「通級指導教室による支援」の割合が高く、令和3年度はさらにその割合が高まっている。特別な教育的支援を組織的に行い、特別支援教育センターや特別支援学校などの専門機関とも連携しながら様々な支援を行っていることが見える。

必要とされる体制整備については、「指導補助員、特別支援教育支援員、介助員、学生支援員などの配置」「特別支援教育コーディネーターの専任化」の割合が高く、校内支援体制の一層の充実の為に、適切な人材の配置と確保が求められていることが分かる。また、人的支援だけでなく、教員自身の指導力の向上、通級指導の充実、保護者の理解が求められている。

調査Ⅶ 児童の問題行動などに対する生徒指導推進上の課題

いじめ防止の取組については、令和2年度以上に多くの学校において、児童対象アンケート調査などによる意識調査や学級集団の状況把握や教職員間の共通認識と情報交換の場の設定、いじめ防止対策委員会などいじめ問題に対する組織的な取組体制の整備などに取り組んでいる。どの学校でも、些細なものであっても真剣に受け止め、すみやかに情報共有して適切かつ迅速に、組織的に対応しようと努めている。一方、地域との情報交換や連携、学校説明会・保護者会などにおけるいじめ防止についての説明の割合が低くなっている。コロナ禍で家庭や地域との連携が思うように進んでいないためと考えられ、家庭・学校・地域社会がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組むことへの働きかけをどうしていくかについては、今後の課題である。

不登校の予防や解決に向けての対策として、保護者とともに対応することや、SC・SSWなどと連携協力して組織的な支援体制を整備することには、ほぼすべての学校が取り組んでいる。本県では、SC・SSWの配置が年々充実し、その活用が浸透している。また、「いじめの根絶と仲間関係づくり」が、全国の調査結果を大きく上回っている点は特徴的であり、不登校問題と深くかかわるいじめの解決や予防、意識調査を活用した魅力ある学校づくりのための継続的な取組などにより、不登校の未然防止に努めている様子がうかがえる。そのためには、関係機関との連携や教育相談、担任や担当者、養護教諭などによる個別のかかわりが必要であり、大きな負担となっていると思われる。困難な状況にある学校や教員の負担を軽減するための加配や、関係諸機関による支援の充実など、対策を講じていく必要がある。

調査Ⅷ 新型コロナウイルス感染など非常事態に対応するための校長の役割

令和3年度になっても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いており、多くの学校で感染防止対策はもちろん、児童が感染者や濃厚接触者となった場合の対応が課題となっている。特に令和3年度は、変異株の出現により児童も新型コロナウイルスに感染する可能性が高くなり、学校でのクラスター発生が懸念されている。しかし、万が一、感染症拡大により休業となった場合にリモート授業を実施するための児童および教職員の準備は、まだまだ不十分である。校長として、感染者や濃厚接触者が発生した場合、児童及び教職員の生命と安全を守ることを最優先事項としての確に状況を判断し、リスクをできるだけ軽減して、児童の学びを保障することが重要である。

また、新型コロナウイルスの感染状況や熱中症対策などの関係で「新しい生活様式」もその都度変わっていく。そのため、教職員がその指導や生活様式の徹底に戸惑いや難しさを感じており、それをどう克服していくかも校長の重要な役割である。県内の学校でも新型コロナウイルス感染症対応について工夫した取組が行われている。それらの情報を共有し、県内すべての学校の学校運営に生かしていくことが大切である。

調査Ⅸ 今日的な課題に即応した学校づくりに関する課題

教職員の働き方改革（業務改善）については、「第3期福井県教育振興基本計画」の中でも四つの重点施策の一つに「教職員が輝く」働き方改革の推進が位置づけられ、働き方改革の推進が一層求められている。そのために各学校では、勤務時間を意識した働き方を教職員に浸透させていくことや仕事量を縮減していくことに力を入れている。令和2年度からの新型コロナウ

ウイルスの感染拡大により、学校行事などの教育活動が中止・縮減されており、改めて学校教育の在り方や取り組みについての見直しが求められてきた。これを機に、教職員の働き方について改善を図ることが大切である。しかしながら、新型コロナウイルスの感染状況の予測が極めて困難である中、GIGA スクール構想の推進による業務の増加などが新たに加わり、業務改善はとても困難な状況にある。校長として、教職員の働き方改革のために業務の取捨選択を決断し、働きやすい職場にしていくことが大切である。

福井県がこれまでに培ってきた円滑な学校運営や指導理念・指導技術を含めた実践的指導力の継承は、今後の学校教育にとって最重要課題である。しかしながら、教員の大量退職・大量採用に伴う若手教員の増加に加え、中堅教員の層の薄さが顕著になり、次世代への継承は困難な状況になっている。そのような中で、各学校における教育力の維持・向上にとって不可欠な人材育成は、限られた時間や人員をいかに活用するかが重要である。効果的で実効性があるOJTをどのように実施していくのか校長が明確なビジョンをもって進めていかなければならない。

GIGAスクール構想の実現に伴い、一人一台タブレットが配備され、その活用については令和3年度の重要課題となった。各学校では、令和2年度中に小中学校の端末整備がほぼ完了し、どの学校もタブレットを利用できる状況になっている。タブレットの活用について様々なことを試行し、何ができて何ができないのか、どのような使い方が有効なのかなど探っている段階である。そのような中で今回の調査から、ICTについての活用環境と教員のスキル、人的支援に学校間で差があることが分かった。これからの学校教育においては、児童にタブレットを「学習のための道具」として有効に活用させ、「主体的・対話的で深い学び」を促していかなければならない。ICTに関するスキルアップの研修と環境整備、ITサポーターなどの人的支援について充実を図り、県全体のレベル向上につなげていくことが必要である。